

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応地域商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、町独自の商品券を発行し、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②25千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券(一般分)25千円×4,240人(うち101,400千円交付金充当) 事務費(需用費) 1,410千円(うち1,260千円交付金充当) 事務費(役務費) 960千円(うち900千円交付金充当) 事務費(委託料) 30千円(うち24千円交付金充当) ④町内登録事業者・全町民	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応地域商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、町独自の商品券を発行し、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②6千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券(一般分)6千円×4,234人(うち25,200千円交付金充当) 事務費(需用費) 705千円(うち300千円交付金充当) 事務費(役務費) 1,000千円(うち660千円交付金充当) 事務費(委託料) 95千円(うち80千円交付金充当) ④町内登録事業者・全町民	R7.7	R8.1
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰緊急対応地域商品券発行事業	①米国関税措置の影響による景気減速が懸念される中、町独自の商品券を発行し、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②1千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券(一般分)1千円×4,234人(うち4,200千円交付金充当) 事務費(需用費) 309千円(うち100千円交付金充当) 事務費(役務費) 130千円(うち100千円交付金充当) 事務費(委託料) 27千円(うち14千円交付金充当) ④町内登録事業者・全町民	R7.7	R8.1